

ざいそう

日本建設機械化協会の魅力アップのために

瀬戸口 忠 臣



現在、当日本建設機械化協会の魅力アップが喫緊の課題となっている。何とか、魅力ある協会に脱皮し、会員企業を繋ぎ止める方法がないものだろうか！

私は解決策はただ1つ、当協会が国土交通省の業務にもっとピッタリと密着プレーをすることだと思う。学術団体でもある当協会が、最も得意とする分野で国土交通省の業務を技術的に支援することである。そうすれば自ずと企業は協会のほうに目を向ける。

工事の計画、地元説明、設計、契約、施工、竣工検査、管理といった流れの中で、我が協会の出番を探してみると、次の3つ位のシーンが思い当たる。読者諸兄からは、「そんな突拍子も無いことを提案したって！」とお叱りを受けそうだが、閉塞感が漂っている我が協会、そして土木建設業界に一石を投ずる意味でも敢えて提案させていただく次第である。

■会員企業の見識あるOBはボランティア活動に積極参加を！

この度、橋梁談合事件が明るみに出たことから、官側では条件付き一般競争入札、総合評価方式へとシフトされた。一方、会社ではコンプライアンス、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)が声高に叫ばれている。

そこで提案だが、会社に再就職された見識の高い公務員OBの方には、事業化前の住民説明、いわゆるパブリックインボルブメントの段階で、積極的にボランティア活動に参加していただけないものだろうか。

例えば、河川法が改定されて今後は、河川整備のあり方について住民、行政、企業の三者が流域懇談会を組織して議論していくことになったが、こういった懇談会に会社を代表して参加していただくことである。そして官側では、その企業が、川上の段階でどれだけ汗を掻いたのか、その程度を総合評価発注方式の加点要素としてカウントしてあげることである。

今、業界では厳しい競争が繰り広げられている。このような状態では、公務員OBの方は自らのノウハウ、人脈を発揮する場が狭められ、会社における存在価値が低くなり、大変肩身の狭い思いをしちゃっている。この状態を打破するため、学術団体である当協会

の特質を活かして、当協会から志の高い公務員上がりの方をこの手の懇談会に派遣し、彼の経験と見識を存分に発揮していただくようにする。こうすれば、公務員OBの会社における存在意義が高まり、肩身の狭い思いをしなくて済む、と思うのだが如何であろうか？

■各工事現場の安全パトロールに専門家の派遣を！

各工事現場では安全協議会が組織され、定期的に安全パトロールを行っておられる。それにもかかわらず、重大事故には至らないものの小さな事故、チョットした不具合は相も変わらず後を絶たない。2007年問題で熟練した職人が大量に第一線を離れ、技術の伝承がスムーズにっていないからかも知れない。

そこで、この安全パトロールに当協会の専門家を選りすぐって派遣できないものだろうか。我われは仮設計画の立案、安全な機械化施工に関しては相当の経験とノウハウを蓄積している。この知見を現場に還元して労働災害の撲滅に寄与すべきである。

■完成検査前検査の制度化に向けて

先の耐震偽装事件の反省から竣工検査の充実が社会的問題になっている。土木工事の検査現場では、年末あるいは年度末に竣工検査が集中し、例年この時期にはパニック状態に陥っている。電子納品が義務付けられたとはいえ依然として膨大な図書が持ち込まれ書面検査が繰り広げられる。その上、短時間に出来高が確認される。検査官にとっては正に殺人的なハードスケジュールである。

このような事態を打開するため参考になる事例がある。消防法には完成検査前検査が法令の中に明記してある。危険物施設の法的な完成検査は各所管の消防署が行うのだが、その前に危険物保安技術協会という特殊法人が技術的な前検査を行う仕組みである。

この制度を土木公共事業にも持ち込み、その前段階の検査に我が協会会員の知識と技術が発揮できないものかと思う。こうすれば、「検査の充実」「検査官の負担の軽減」「当協会の魅力アップ」といった、言わば一石三鳥が期待できると思うのだが、さてさて。